



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東
 コード番号 3420 URL http://www.kfc-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (兼) 経営企画室長 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	18,508	1.7	2,061	128.7	2,057	126.2	1,375	129.9
27年3月期第3四半期	18,192	32.0	901	523.3	909	597.9	598	584.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,424百万円 (77.2%) 27年3月期第3四半期 803百万円 (329.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	186.89	—
27年3月期第3四半期	81.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	21,288	9,776	45.9	1,328.38
27年3月期	20,813	8,556	41.1	1,160.97

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 9,776百万円 27年3月期 8,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	△6.8	1,670	△16.7	1,660	△16.1	1,000	△18.6	135.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	7,378,050株	27年3月期	7,378,050株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	18,272株	27年3月期	8,072株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	7,361,310株	27年3月期3Q	7,370,051株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れ懸念があるものの、政府主導の経済政策や日本銀行の金融緩和策継続による為替水準の円安定着、それに伴う訪日観光客の増加や原油価格の低下などにより企業収益や雇用情勢に改善が見られ、総じて緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループが関連する建設業界におきましても、公共投資の堅調な推移に加え、東京オリンピックの開催、リニア中央新幹線の着工など追い風を受ける反面、建設労働者不足による労務単価の上昇、着工遅れや建設投資額の減少予測など、リスク要因にも配慮が必要な状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期の連結業績につきましては、売上高は185億8百万円（前年同期比1.7%増）となりました。収益面につきましては、主として原価圧縮に努めたことにより、経常利益20億57百万円（前年同期比126.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億75百万円（前年同期比129.9%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

[ファスナー事業]

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は減少したものの、耐震関連工事の売上増加により、売上高は61億93百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

[土木資材事業]

主力商品である「ロックボルト」や補助工法に係る土木資材の販売が堅調に推移し、売上高は64億78百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

[建設事業]

前年同四半期に比べ新規受注額が減少したことなどにより、売上高は58億36百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億75百万円増加し、212億88百万円となりました。これは主として未成工事支出金の増加によるものであります。

また、負債につきましては、主として未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ7億45百万円減少し、115億12百万円となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ12億20百万円増加し、97億76百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.8ポイント増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年10月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,837,593	2,153,287
受取手形及び完成工事未収入金等	8,042,361	8,186,268
有価証券	—	100,017
未成工事支出金	212,011	1,093,433
商品	1,178,876	1,359,538
繰延税金資産	116,229	38,358
その他	626,006	644,263
貸倒引当金	△1,900	△1,919
流動資産合計	13,011,177	13,573,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,320,700	1,284,231
機械装置及び運搬具(純額)	106,715	156,167
工具、器具及び備品(純額)	29,022	26,450
土地	4,163,913	4,163,913
リース資産(純額)	132,822	93,937
建設仮勘定	3,527	—
有形固定資産合計	5,756,701	5,724,700
無形固定資産		
その他	59,426	45,941
無形固定資産合計	59,426	45,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,545,253	1,589,923
退職給付に係る資産	126,222	159,417
その他	312,751	197,153
貸倒引当金	△15,687	△15,563
投資その他の資産合計	1,968,540	1,930,931
固定資産合計	7,784,667	7,701,573
繰延資産		
社債発行費	17,703	13,954
繰延資産合計	17,703	13,954
資産合計	20,813,548	21,288,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	6,847,917	6,729,686
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	923,000	904,600
1年内償還予定の社債	438,500	451,500
未払法人税等	638,928	310,660
未成工事受入金及び前受金	63,867	263,041
賞与引当金	122,213	30,979
その他	756,748	577,567
流動負債合計	10,191,175	9,768,036
固定負債		
社債	527,750	478,000
長期借入金	1,154,000	877,000
繰延税金負債	280,533	317,767
その他	103,733	71,355
固定負債合計	2,066,017	1,744,122
負債合計	12,257,192	11,512,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	7,053,767	8,245,307
自己株式	△4,954	△25,024
株主資本合計	7,990,965	9,162,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,975	559,015
退職給付に係る調整累計額	63,415	55,165
その他の包括利益累計額合計	565,390	614,180
純資産合計	8,556,356	9,776,616
負債純資産合計	20,813,548	21,288,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
商品売上高	7,777,016	8,716,613
完成工事高	10,415,754	9,791,876
売上高合計	18,192,770	18,508,490
売上原価		
商品売上原価	5,814,372	6,293,263
完成工事原価	8,313,528	6,750,014
売上原価合計	14,127,900	13,043,277
売上総利益		
商品売上総利益	1,962,644	2,423,350
完成工事総利益	2,102,225	3,041,862
売上総利益合計	4,064,869	5,465,212
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3,163,602	3,403,917
営業利益	901,266	2,061,295
営業外収益		
受取利息	1,065	717
受取配当金	23,203	30,010
仕入割引	1,505	1,123
受取家賃	26,481	15,824
技術提供収入	3,957	6,147
その他	15,227	14,644
営業外収益合計	71,441	68,468
営業外費用		
支払利息	37,374	25,783
支払手数料	9,709	28,888
その他	16,018	17,661
営業外費用合計	63,101	72,333
経常利益	909,606	2,057,430
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,749
特別利益合計	—	23,749
特別損失		
固定資産除却損	3,475	132
特別損失合計	3,475	132
税金等調整前四半期純利益	906,130	2,081,047
法人税、住民税及び事業税	275,750	613,291
法人税等調整額	31,848	91,966
法人税等合計	307,598	705,257
四半期純利益	598,531	1,375,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	598,531	1,375,789

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	598,531	1,375,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,712	57,039
退職給付に係る調整額	5,734	△8,249
その他の包括利益合計	205,447	48,790
四半期包括利益	803,978	1,424,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	803,978	1,424,579
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。